



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/3(月)～10/9(日)

今週の振り返り 9/26(月)～9/29(木)

来週の注目点—— 10/3(月)～10/9(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



英国債ショックの行方

		 米国	 日本	 欧州
月	10/3	8月建設支出 9月ISM製造業景況感指数 ウィリアム・NY連銀総裁講演	9月日銀短観 9月自動車販売台数 金融政策決定会合における 主な意見（9月21・22日 分） 臨時国会召集	ノーベル賞発表（～10日） 欧：ユーロ圏財務相会合 英：財務相演説（保守党大 会）
火	10/4	8月JOLT求人件数 ロバート・ダラス連銀総裁講演 ジェファーソンFRB理事講演	9月東京都区部CPI 9月マネタリーベース	欧：8月生産者物価指数 欧：EU財務相理事会
水	10/5	9月ADP雇用統計 8月貿易収支 9月ISM非製造業景況感指数	4-6月期需給ギャップ（日 本銀行）	独：8月貿易統計 OPECプラス会合
木	10/6	クックFRB理事講演 ウォラーFRB理事講演	9月都心オフィス空室率 日銀支店長会議	欧：8月小売売上高 欧：ECB理事会議事要旨 独：8月製造業受注
金	10/7	9月雇用統計	8月家計調査 8月毎月勤労統計 8月景気動向指数	欧：EU非公式首脳会議 独：8月輸入物価指数 独：8月小売売上高 独：8月鉱工業生産
土	10/8			
日	10/9			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	10/3	加：9月製造業PMI 印、尼、比、泰、馬：9月製造業PMI 尼：9月消費者物価指数	露、土、伯、墨：9月製造業PMI 土：9月消費者物価指数 土：9月生産者物価指数 伯：9月貿易統計 墨：8月海外労働者送金
火	10/4	豪：9月ANZ求人広告件数 豪：8月住宅融資額 豪：8月住宅建設許可件数 豪：RBA理事会	
水	10/5	NZ：9月コアロジック住宅価格指数 NZ：金融政策決定会合 加：8月住宅建設許可金額 加：8月貿易統計	泰：9月消費者物価指数 比：9月消費者物価指数 露：9月サービス業PMI 伯：8月鉱工業生産 伯：9月サービス業PMI
木	10/6	豪：8月貿易統計 加：9月Ivey PMI	印：9月サービス業PMI 比：8月失業率 墨：9月自動車生産台数 伯：*9月自動車生産台数
金	10/7	豪：金融安定性報告書 加：9月雇用統計	中：9月外貨準備高 尼：9月外貨準備高 比：*9月外貨準備高 馬：2023年度予算案発表 露：9月消費者物価指数 墨：9月消費者物価指数 伯：8月小売売上高
土	10/8	中：9月財新サービス業PMI	
日	10/9	中：*9月社会融資総量 中：*9月M2 中：中国共産党7中全会	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

英国債騒動の余波を受けた米国債市場

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比上昇。先週のFOMCを無難に消化したと思われた矢先、英国債が急騰落した煽りを受けて、米10年債利回りも大きく上下した。英中銀の時間限的な国債買い入れを受けて米10年債利回りもひとまず低下した反面、米国債の予想変動率を示すMOVE指数はコロナショック付近で高止まったまま。米国債市場でも先行きへの不透明感が熾り続けている。
- 他方、FRBが短期金融市場の資金吸収に用いるリバースレポ残高は一段と増加。短期金融市場における余剰資金が依然潤沢にあることを示唆しており、米ドルの需給が逼迫しつつある様子は今のところ窺えない。
- **9月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は108.0と、ガソリン価格下落と好調な雇用環境を追い風に市場予想以上に改善した。また、同調査における雇用判断も前月比改善を記録。雇用判断は失業率との連動性が高く、当面の失業率が歴史的な低水準に留まり続けることを示唆している。

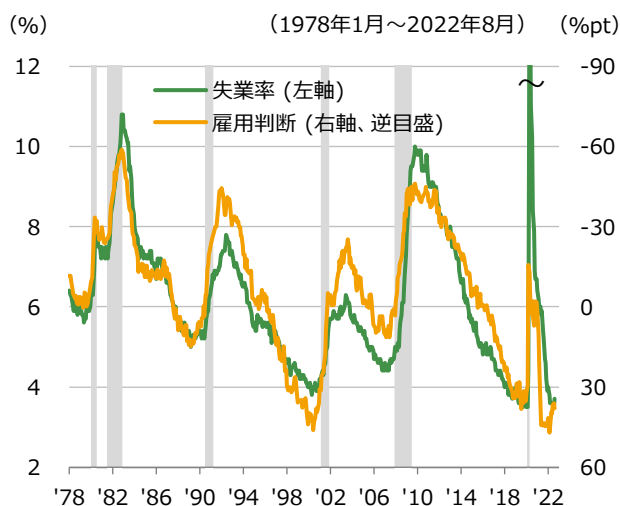
株式

- 29日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.43%。英国における金融政策（利上げ）と財政政策（減税）のミスマッチに端を発した英国債の利回り急上昇を受けて、米国株は軟調に推移した。
- 28日に英中銀が、10月14日まで一時的に英国債を買い入れると発表したことを好感し、28日にS&P500は+1.97%と反発。しかし、トラス英首相が財政政策を擁護する発言を行い、29日は▲2.11%と反落した。
- セクター別では金利上昇や需要減退への懸念により、公益や不動産、ハイテク株の下落が目立った。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から29日（木）まで4.89%下落。長期金利の上昇を受けて、利回り面でのREITの相対的な投資妙味が低下したほか、業績への懸念も強まり、大幅に下落した。

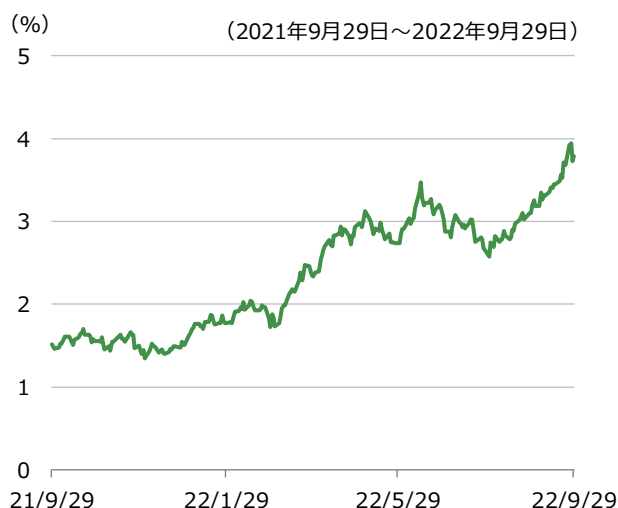
米国：失業率とコンファレンスボード雇用判断



(注) 網掛けは景気後退期

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



雇用環境の調整機運は依然見られないか

経済・金利

- 来週の注目は、3日（月）9月ISM製造業景況感指数、ウィリアムズNY連銀総裁講演、5日（水）9月ADP雇用統計、6日（木）9月ISM非製造業景況感指数、ウォラーFRB理事講演、7日（金）9月雇用統計、など。
- 目先の金融政策を考える上で最重要なのは**9月雇用統計**。新規失業保険申請件数は減少し続けており、直近では4月以来となる低水準を記録。雇用増加ペースは引き続き力強いと見込まれる。失業率の目立った悪化も予想されないことから、平均時給で見た賃金上昇率は前月同様の高い伸びとなる公算が大きい。歴史的に逼迫した状況である労働市場が調整する兆しは乏しいだろう。
- インフレ抑制見通しの蓋然性が高まらない限り、11月FOMCでも0.75%ポイント（以下%pt）利上げとなる可能性が高まろう。英国債騒動の裏で利上げ到達点観測が低下しており、好調な雇用統計は金利上昇圧力をもたらす公算が大きい。そのほか、英国債動向にも引き続き注意。

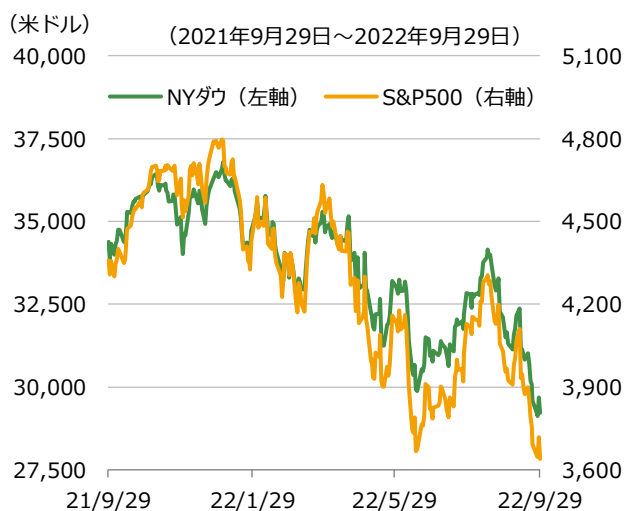
株式

- 英国の市場安定に向け、英国政府や英中銀から何らかの政策対応が発表されるかが当面の注目点。
- 米国内では、8月JOLT求人件数や9月雇用統計等の雇用関連統計が発表される。インフレ圧力低下の観点から、雇用関連統計は軟化することが株式市場にとって望ましく、求人件数に減少が見られるかなどを注ぎたい。
- 今週、半導体メモリ大手のマイクロン・テクノロジーが顧客の在庫調整に言及するなど需要に対する不透明感は強い。米企業による業績見通しの修正などには注意したい。

REIT

- 足元の米国REITは米長期金利の動向に左右される展開となっている。その長期金利に影響を与えているのは、利上げ織り込みや欧州の金利動向である。雇用統計などで市場の利上げ織り込みが変化するか注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

英国発のショックが日本にも影響

経済・金利

- 国内金利は英国債や米国債の利回り上昇に連れる形で、幅広い年限で上昇した。
- 黒田日銀総裁は26日に、政策金利のフォワード・ガイダンスにおける「当面」について、必ずしも2、3年という長期ではないと発言。緩和的との評価が多かった22日の発言を事実上撤回した。
- 8月鉱工業生産は前月比+2.7%と市場予想を上回る伸び率。同時に公表された9月見通しは同+2.9%と前回見通しの+0.8%から上方修正された。

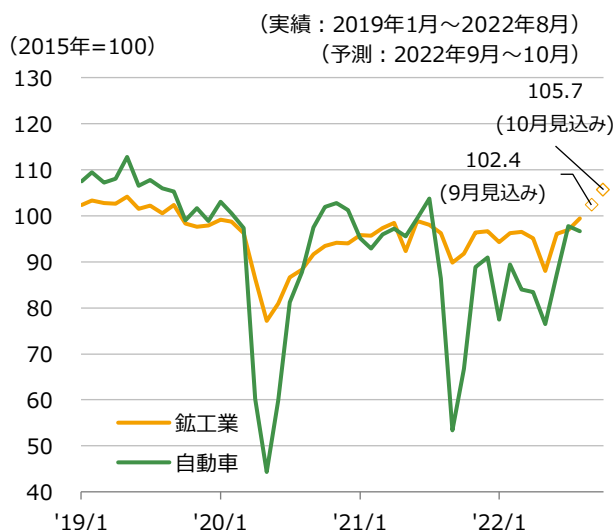
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から29日（木）まで4.07%下落。世界的なリスク回避の流れを受け、8月から下値目処として意識されていた節目の2,000ポイントを割り込むと下げが加速。一時1,900ポイント付近まで下落した。ただし、BOEの国債買い入れ発表を好感して29日は反発。

株式

- 29日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.47%。
- 3連休明けの26日に▲2.71%と大きく下落した。英中銀がインフレ対応で利上げを行う一方、英政府が減税を発表したことで、金融政策と財政政策のミスマッチが意識され、英国債利回りが大きく上昇したこと、これを受けて米金利も上昇し米国株が下落したことなどが嫌気された。
- 政府は10月11日から水際対策の更なる緩和を発表。個人旅行の解禁等に加え、ワクチン接種証明書において有効とされる新型コロナワクチンの対象拡大も決定した。ブースター接種を求める点は欧米対比で厳格であるものの、日本の水際対策は欧米レベルに相当程度近付くこととなった。
- 経済指標では、9月PMIでサービス業が前月から改善し、製造業と共に50台を回復。鉱工業生産や商業動態統計も事前予想を上回る伸び率となった。

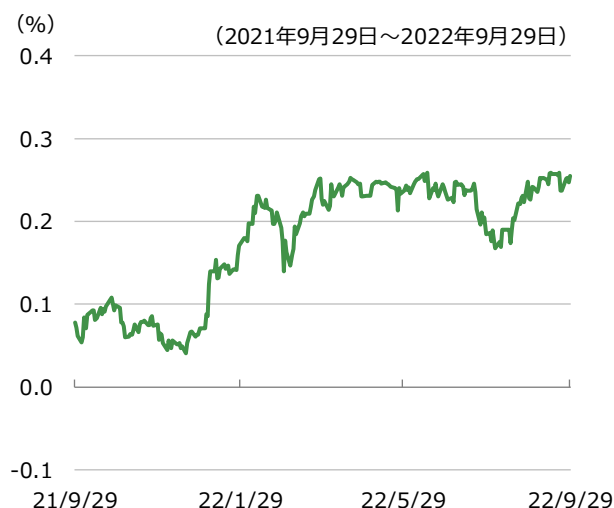
日本：鉱工業生産



※季節調整値

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



為替相場や英国金利、米国の雇用関連統計

経済・金利

- 30日19時に財務省が9月（8/30～9/28）の為替介入実績を公表する。8月末の外貨準備における外貨預金は1,361億米ドル（約19.5兆円）であり、この額に対する実際の介入額を市場は注目するとみられる。週明けは、介入額発表を受けた米ドル円相場を注視したい。
- 経済指標等では、3日（月）に9月金融政策決定会合の主な意見、4日（火）に9月東京都区部CPI、5日（水）に4-6月期需給ギャップなどが発表される。

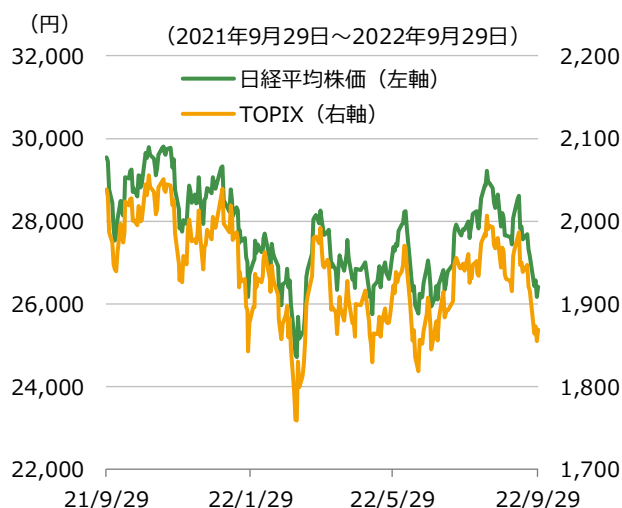
REIT

- 足元のJ-REIT市場は、ファンダメンタルズから乖離し、市場センチメントの変化に振らされる展開となっている。そのため、J-REITは欧米の金利・株価・REITの動向に影響を受けやすいだろう。なお、10月に入り国内金融機関による期初の買いが出てくれば相場が支えられる期待もある。

株式

- 英国の金融市場が落ち着きを取り戻すか否かが日本市場に与える影響も大きく、英国政府や英中銀の情報発信に注目したい。
- また、30日発表の為替介入実績を受け、市場による更なる為替介入への思惑に変化が生じるかや、米ドル円相場の反応には注意が必要と考える。
- 日銀関係では、金融政策決定会合の主な意見、需給ギャップ、支店長会議などが予定されているものの、相場材料になる可能性は低いと予想。国内金融政策における次の重要イベントは10月28日公表予定の展望レポートと考える。
- 米国では、複数の雇用関連統計が発表予定。雇用関連統計の軟化は、賃金伸び率の鈍化を通じて米国のインフレ圧力低下への期待を強めるとみられる。インフレ圧力低下期待の強まりは、米国だけではなく国内株式市場のセンチメントへの影響も大きく、注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



英国の金融市場の混乱は収まるか

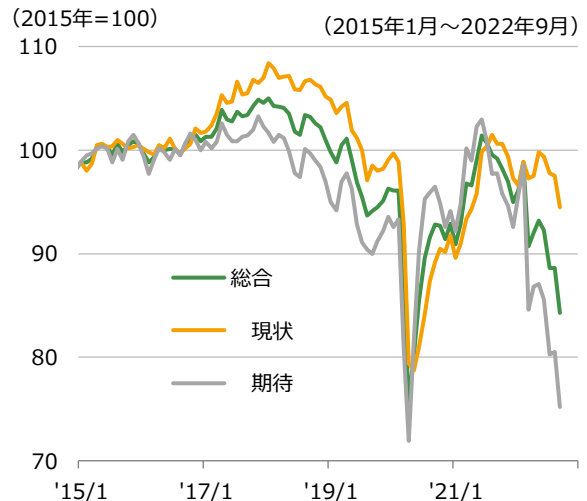
今週の振り返り

- BOEが0.5%ptの利上げを発表した翌日の23日に英国政府は物価高騰対策と減税とから成る大規模な経済対策を発表した。それを機に、**英国の債券利回りが急上昇**、10年国債利回りは約8年振りに米国を上回り、一時4.5%台に達した。中銀が景気を犠牲にしてもインフレ抑制に邁進している最中に、政府が景気浮揚のために需要刺激策を講じる矛盾が露呈した。BOEは28日に10月14日まで毎営業日最大50億ポンドの**長期国債の買い入れ**を実施することを決定し、10月3日に開始を予定していた保有国債の売却も1カ月延期した。BOEの介入を受けて長期金利は急低下したが、10年国債利回りはなお4%超で推移している。一方、トラス首相は経済対策を撤回しないと29日に発言した。
- **ドイツの9月IFO企業景況感指数**は市場予想を下回って大幅に低下した。期待指数は新型コロナウイルス発生直後の2020年4月以来の水準に沈んでいる。天然ガス価格の高騰を主因とするコスト高で企業の悲観論が著しく高まっていると考えられる。
- **ドイツの9月消費者物価指数**はEU基準で前年同月比10.9%と、市場予想を上回って、8月の同8.8%から大幅に上昇した。
- 25日に実施された**イタリアの総選挙**は事前予想通り、極右の「イタリアの同胞」を第一党とする右派連合が勝利した。大衆迎合主義的な政策が予想され、政治的には排外主義の色彩が強まると考えられる。経済的にはEUから復興基金を確保する必要があるため、一定の財政規律は保たれよう。しかし、市場はイタリアの財政悪化を懸念したものか、イタリアの国債利回りの対独スプレッドは選挙後に一段と拡大している。

来週の注目点

- これまでの当局の対応だけで、**英国の金融市場の混乱**は収まるか。

ドイツ：IFO企業景況感指数



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ポンド安の再燃リスク、米ドルに関する発言

今週の振り返り

- 前週23日に**大規模減税と国債発行増額**を発表した**クワテング英財務相**が25日に「まだ追加の減税措置がある」と発言したことを受け、英金利上昇とポンド安が加速。ポンドは対米ドルでの**過去最安値を更新し**、1.0383米ドルまで下落。また、ユーロも連れ安して0.9535米ドルまで下落。一方、金利上昇とリスクオフを背景に米ドル高が進み、米ドル円は上昇。鈴木財務相の「金利差のみを為替の要因と決めつけるわけにいかない」との発言は、日銀の金融緩和継続に肯定的と受け取られ、円安に作用した。
- **英中銀**が緊急に大幅利上げするとの観測からポンドは反発したが、**ベイリー総裁**が次回11月会合でポンド安と財政計画を評価するとしたため、ポンドは反落。**ピル・チーフエコノミスト**（政策委員）は今回の財政政策は景気刺激策であり、相当な金融政策対応が必要としつつも、11月会合まで行動すべきでないとしたため、ポンド安に。**ノルドストリーム1と2の計3カ所**（後に4カ所目発見）でガス漏れが発生し、供給不足懸念でエネルギー高とユーロ安に。米ドル高で米ドル円は144.90円まで上昇。
- 英中銀が**英長期国債の無制限買い入れ**（28日～10月14日）、来週3日からの**保有国債売却の延期**を発表すると、英金利低下・ポンド高に転換。クロス円が全般的に上昇した一方、全面的な米ドル安に転じた影響で米ドル円は一時144円を割り込んだ。

来週の注目点

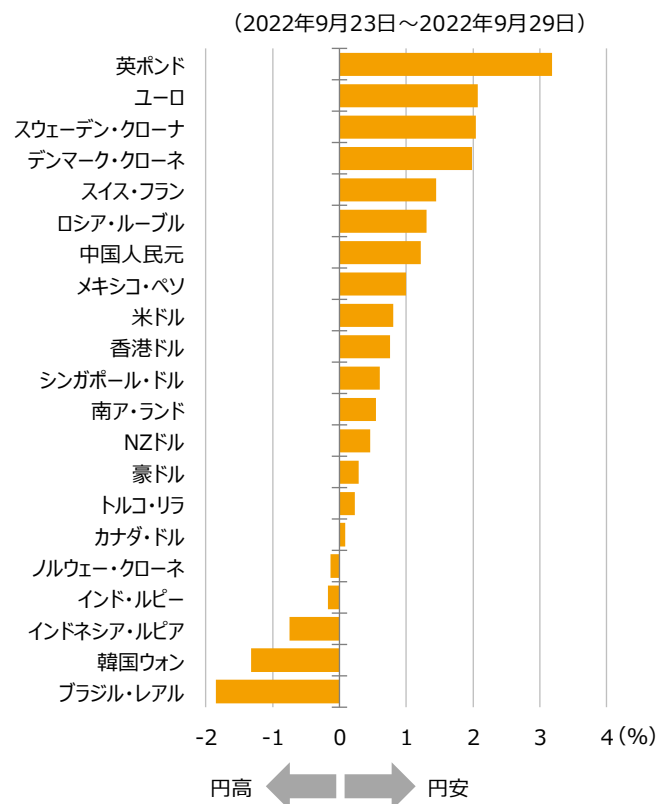
- 英中銀の国債買い入れを受け、インフレ期待が上昇し、実質金利が低下しているので、**ポンド安が再燃**しないかが注目される。また、米クリーブランド連銀総裁の発言からは、国内の目標に基づき政策を決定するとしつつ、米ドル高が世界の金融市場と経済を通じて米国に及ぼす弊害を懸念し始めた節もあり、**米ドルに関する米当局者発言**の有無も注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

RBA理事会

今週の振り返り

- 豪州統計局は29日に**月次の消費者物価指数**の公表を開始した。今回は7月分と8月分が発表され、それぞれ前年同月比+7.0%、+6.8%となった。単純比較はできないが、四半期ベースでは4-6月期が前年同期比+6.1%であったため、7-9月期にかけてインフレ率は加速していることが示唆される。7月から8月にかけて伸びが鈍化したのは自動車燃料の影響が大きい、ガソリン減税は9月末で終わるため、当面のインフレ率は高止まりと想定される。
- 28日発表の**8月小売売上高**は前月比+0.6%と、市場予想の+0.4%を上回り、高インフレや金利上昇にもかかわらず個人消費は堅調さを維持していることが示された。RBAの大幅利上げ継続を後押ししよう。

来週の注目点

- 4日（火）に**RBA理事会**の結果が公表される。市場が織り込む利上げ幅は0.25%ptと0.5%ptで割れているが、高インフレ継続や堅調な労働市場・個人消費を背景に当社は0.5%ptの利上げを予想。



カナダ

OPECプラス会合と
雇用統計

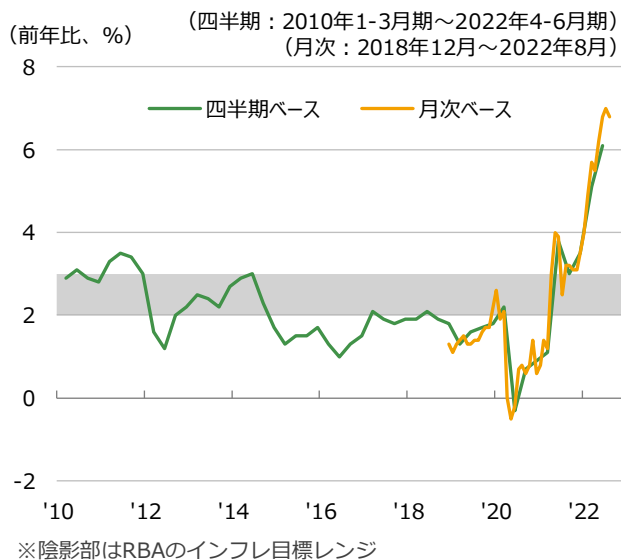
今週の振り返り

- **7月実質GDP**は前月比+0.1%と、市場予想ならびに前月発表の統計局推計値である▲0.1%を上回った。小売業のマイナス寄与に対して、鉱業などのプラス寄与が補う格好に。もっとも、8月の推計値は前月比横ばいとなっており、経済全体としての減速傾向に変わりはないようだ。カナダ銀行の利上げサイクルの終着点は、FRBを下回る4%以下になるとの見方が引き続き優勢。

来週の注目点

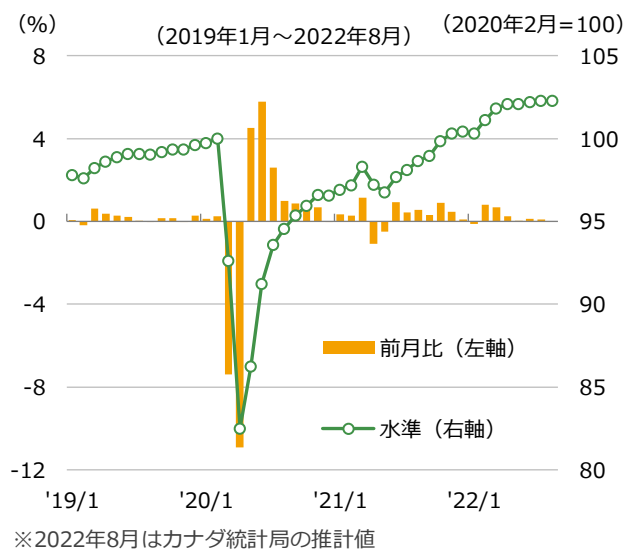
- 原油価格の動向に注目。5日（水）に**OPECプラス会合**が開催される。ロシアは日量100万バレルの減産を提案する可能性があるという報じられている。もっとも、世界的に景気減速懸念が強まっており、需要見通しの不確実性が高いため、ロシア提案が原油価格を押し上げるかは疑問符が付く。
- 7日（金）に**9月雇用統計**が発表される。雇用者数は8月まで3カ月連続で前月比減少となっていた。ただ、8月は教育サービス業における季節的な要因が大きく影響していたため、9月はその反動が想定される。

豪州：消費者物価指数



(出所) 豪州統計局

カナダ：実質GDP



(出所) カナダ統計局



中国

オフショア人民元
(CNH)

今週の振り返り

- 海外のリスク回避の流れや、国慶節連休前のポジション調整、人民元安の進行などを受け、CSI300指数は前週末比で▲0.7%。
- 一段の米ドル高を受け、**人民元の対米ドルレート**は一時7.2元/米ドルを割り込んだ。しかし、キャピタルフライトへの懸念は限定的と考える。高水準の貿易黒字を背景に、先物市場で人民元のネットの売りポジションが限定的など、基調的な人民元安の圧力はさほど強くないと考えられる。通貨当局の強力な人民元安阻止の措置（外貨の先渡し取引におけるリスク準備金率の引き上げ、オフショア人民元市場での介入準備の指示）が今週発表されたことで、人民元は下げ渋る展開を予想。

来週の注目点

- 国慶節連休（1日-9日）のため、本土金融市場は休場だが、**オフショア市場の人民元（CNH）**は取引され、その動向に注目。
- 9日に**中国共産党7中全会**が開催される予定。過去に大物党幹部への最終判決が出されたこともあり、人事面での動きに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアのCPI

今週の振り返り

- 海外のリスク回避の流れが強まる中で通貨安が追い打ちとなり、株式市場ではセンチメントが悪化し、軒並み下落。
- 22日に**ベトナム国家銀行（中銀）**は、主要**政策金利**のリファイナンス金利を4.0%から5.0%へ引き上げると発表。米国の大幅利上げによって強まった対米ドルの通貨安圧力を緩和するための措置。一方で、政府は銀行に対して重要産業への貸出金利の抑制も要請し、実体経済への利上げの影響は幾分軽減されると期待される。
- 一段の米ドル高を受け、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インドの通貨が**対米ドルで過去最安値**を更新。もっとも減価幅は限定的で、外貨準備の積み増しによる備えもあり、過度な懸念は不要と考える。

来週の注目点

- **インドネシアの9月CPI**に注目。9月3日に燃料補助金の削減が実行され、前年同月比伸び率が大幅に加速しよう。予想以上に上振れた場合は、センチメント悪化につながる可能性がある。

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

大統領選挙（第1回投票） の結果

今週の振り返り

- 世界的なリスク回避の動きや商品価格の下落に、大統領選挙直前という時期的な問題も重なり、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価した。
- 欧米の長期金利が急騰する中でも、ブラジルの10年国債利回りは12%前後での推移を続けている。27日に発表された**9月前半の消費者物価指数**が前年同期比+7.96%と、8月前半の+9.60%から一段と伸びが鈍化するなど、インフレが沈静化に向かっている様子がうかがえ、追加利上げの可能性が低いことが背景にあるようだ。

来週の注目点

- 2日（日）に**大統領・議会選挙**が実施され、5日（水）までに結果が確定する予定。大統領選挙では、ルラ元大統領が最多得票となるも過半数は獲得できず、ボルソナロ大統領との決選投票（10月30日）に進む可能性が高いとみられている。
- 多くの経済指標が発表される。特に8月鉱工業生産や9月自動車生産台数において、供給制約の緩和が続いているか確認したい。



トルコ

製造業PMIと 消費者物価指数

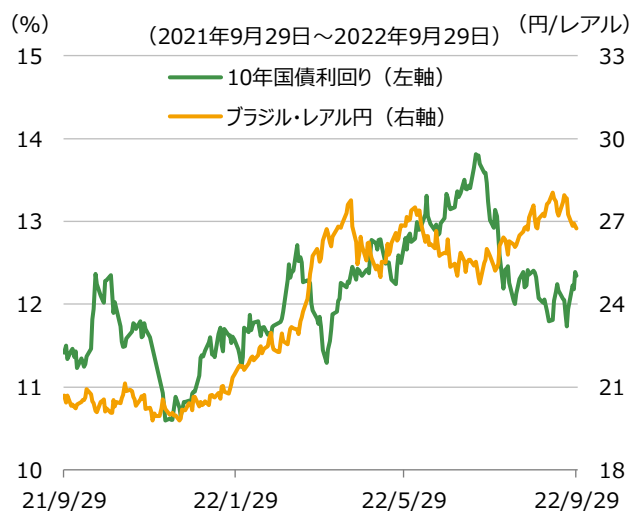
今週の振り返り

- トルコ・リラは、対米ドルで安定しつつも緩やかに減価する展開が継続。トルコ中銀は、8月18日に続いて9月22日にもサブライズで1%ptの利下げを決定したが、為替市場の反応は限定的にとどまっている。
- 28日に**エルドアン大統領**は、トルコ中銀が来月以降も政策金利を引き下げ、年末までに1桁台にすることを望むと発言。現在の政策金利は12%で、年内は残り3回の金融政策決定会合が予定されているため、仮に毎会合で1%ptの利下げが決定されれば、政策金利は9%になり、大統領の望み通りとなる。高インフレや世界的な潮流に逆らう利下げが、再び金融市場の混乱を招かないか注視する必要があるようだ。

来週の注目点

- 3日（月）に**9月製造業PMI**や**9月消費者物価指数**が発表される。製造業PMIは8月まで6カ月連続の50割れとなったほか、消費者物価指数は中銀の目標に程遠いものの前月比では伸びが鈍化している。この傾向が続けば、追加利下げの思惑が一層強まろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		9/29	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.25%	0.75	3.00	1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	0.75%	0.75	1.25	1.25
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	3.25%	0.75	3.00	1.50
豪州	キャッシュ・レート	2.35%	0.50	2.25	1.35
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.55
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	7.50	8.25
英国	バンク・レート	2.25%	0.50	2.15	1.50
インド	レボ金利	5.40%	0.00	1.40	0.00
インドネシア	7日物借入金金利	4.25%	0.50	0.75	-1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.25%	0.75	4.75	1.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	-0.50	0.75	0.50
トルコ	1週間物レボ金利	12.00%	-1.00	-6.00	-4.50

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		9/29	1カ月	1年	3年
米国		3.79%	0.68	2.27	2.11
ドイツ		2.18%	0.68	2.39	2.75
日本		0.26%	0.01	0.18	0.49
カナダ		3.17%	0.09	1.66	1.82
豪州		3.94%	0.27	2.45	2.99
中国		2.72%	0.08	-0.15	-0.43
ブラジル		12.34%	-0.06	0.92	5.01
英国		4.14%	1.54	3.15	3.64
インド		7.34%	0.09	1.13	0.60
インドネシア		7.42%	0.24	1.18	0.11
メキシコ		9.72%	0.72	2.34	2.82
ロシア		8.84%	0.00	1.45	1.70
トルコ		11.03%	-1.76	-6.95	-2.31

		直近値		期間別変化率	
株価指数		9/29	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	29,226	-9.0%	-15.0%	9.0%
	S&P500	3,640	-9.7%	-16.5%	22.9%
ユーロ圏	STOXX 50	3,279	-8.2%	-19.6%	-7.5%
日本	日経平均株価	26,422	-5.2%	-10.6%	20.8%
	TOPIX	1,869	-3.9%	-8.3%	16.5%
中国	MSCI中国	57.30	-14.6%	-36.0%	-23.5%
インド	MSCIインド	1,970	-3.1%	-4.0%	52.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,479	2.9%	22.1%	6.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,126	-11.4%	-15.9%	12.9%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		9/29	1カ月	1年	3年
米ドル		144.46	4.1%	29.0%	33.9%
ユーロ		141.81	2.2%	9.2%	20.1%
カナダ・ドル		105.62	-1.0%	20.3%	29.7%
豪ドル		93.87	-2.0%	16.8%	28.6%
人民元		20.34	1.4%	17.7%	34.5%
ブラジル・レアル		26.75	-3.0%	29.3%	3.0%
英ポンド		160.57	-1.1%	6.8%	21.1%
インド・ルピー		1.76	1.8%	17.0%	15.3%
インドネシア・ルピア		0.95	1.6%	20.8%	24.3%
フィリピン・ペソ		2.45	0.3%	12.1%	18.0%
ベトナム・ドン		0.61	2.4%	23.2%	30.3%
メキシコ・ペソ		7.16	3.4%	31.2%	30.7%
ロシア・ルーブル		2.51	11.4%	63.4%	50.3%
トルコ・リラ		7.79	2.1%	-37.9%	-59.1%

		直近値		期間別変化率	
リート		9/29	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,844	-15.0%	-18.9%	-7.2%
日本	東証REIT指数	1,935	-4.7%	-7.4%	-11.3%

		直近値		期間別変化率	
商品		9/29	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	81.23	-16.3%	8.6%	45.3%
金	COMEX金先物価格	1,659	-4.5%	-3.7%	10.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

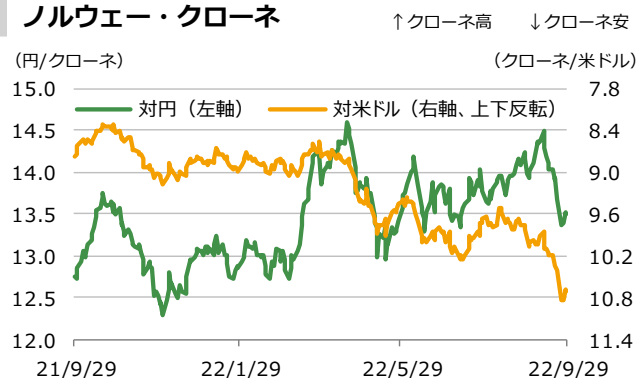
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

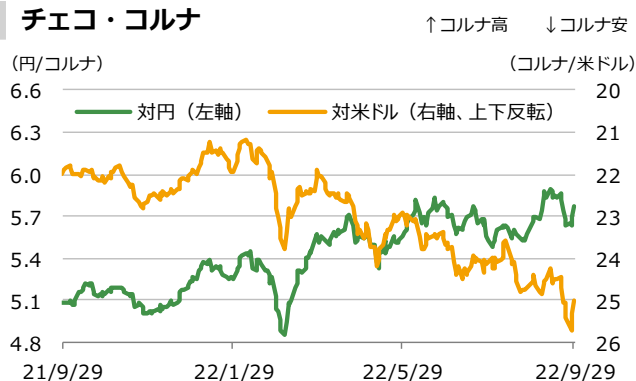
英ポンド



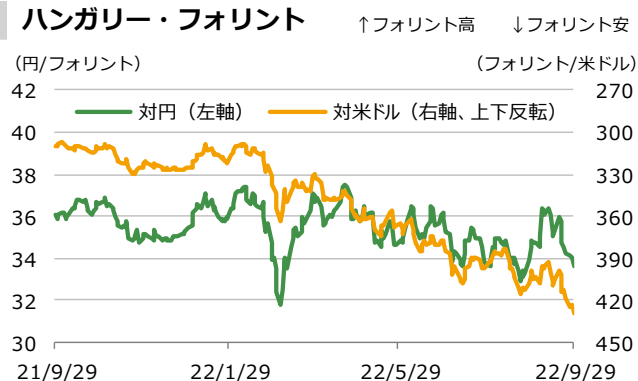
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



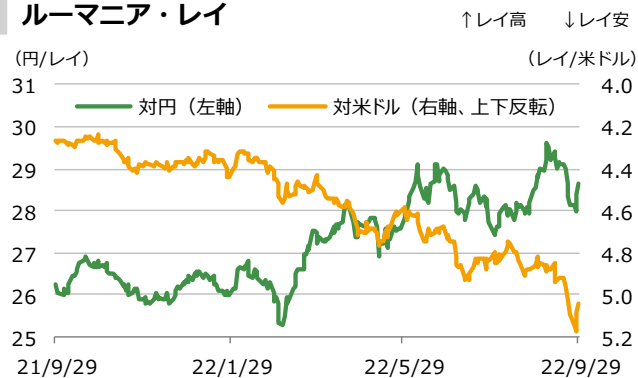
ハンガリー・フォリント



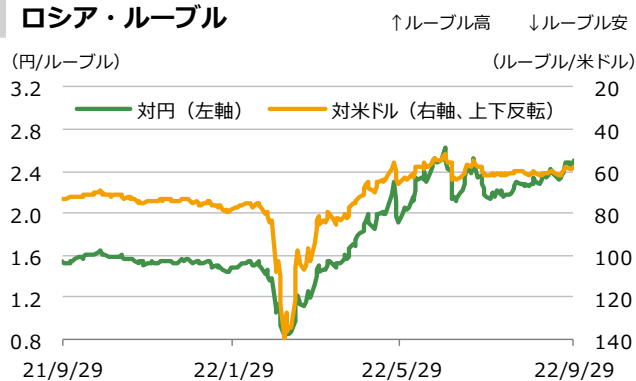
ポーランド・ズロチ



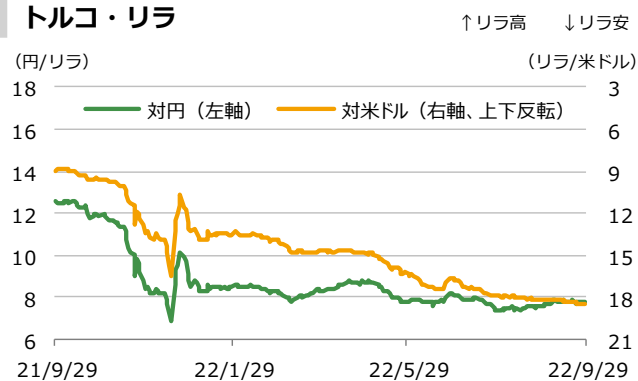
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

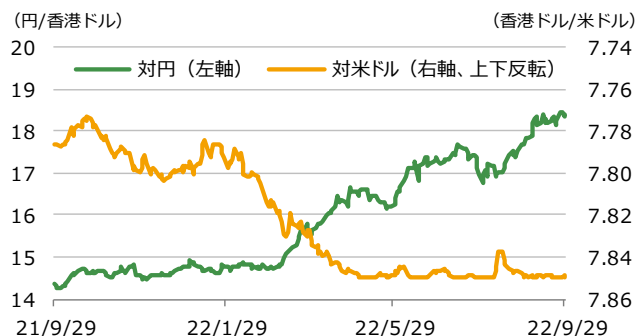
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



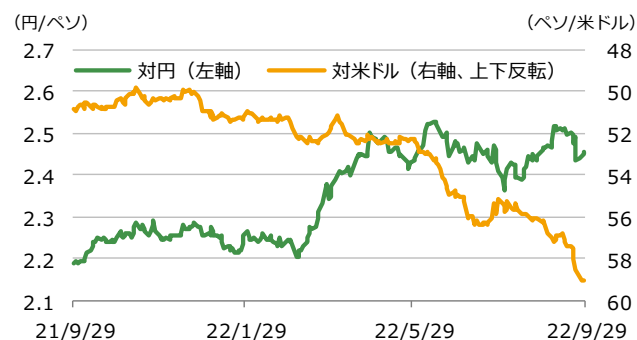
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



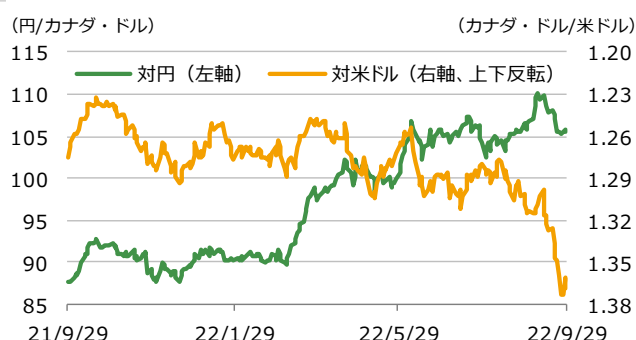
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



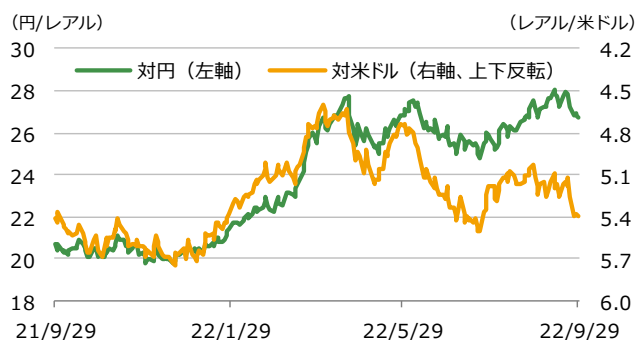
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

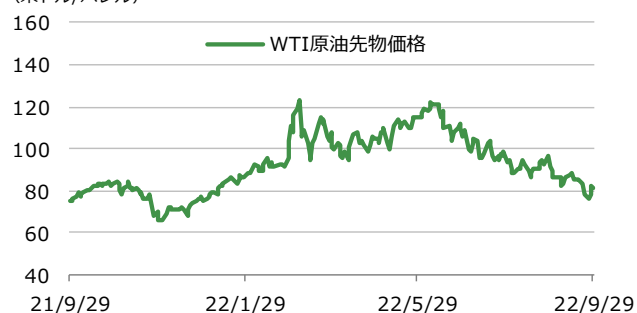


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

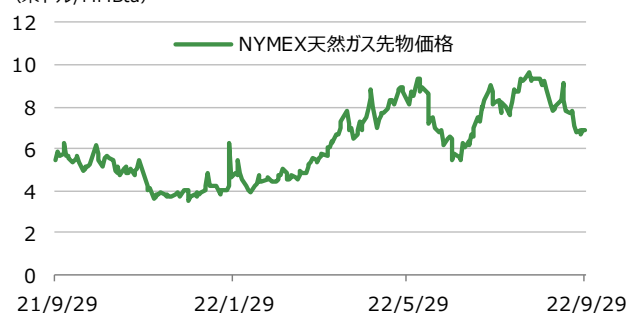
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



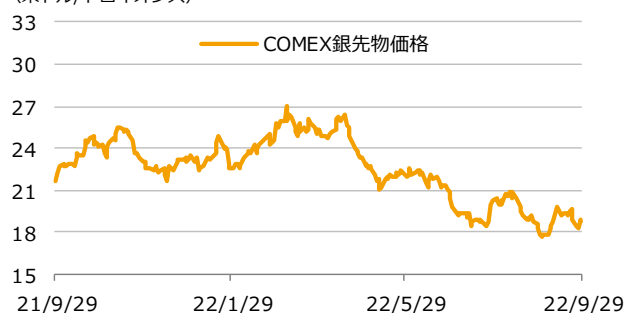
金

(米ドル/トロイオンス)



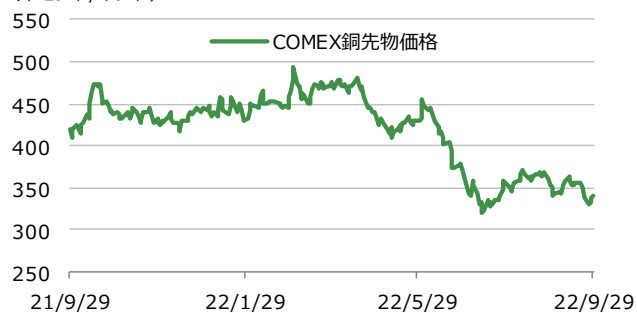
銀

(米ドル/トロイオンス)



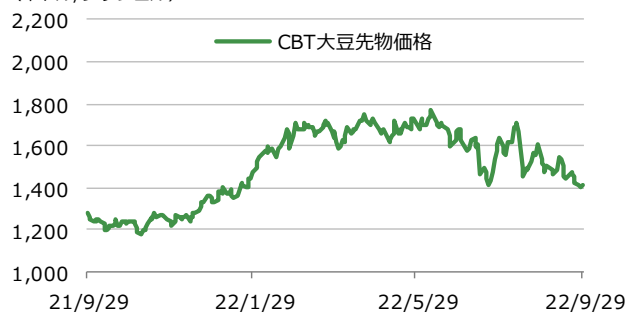
銅

(米セント/ポンド)



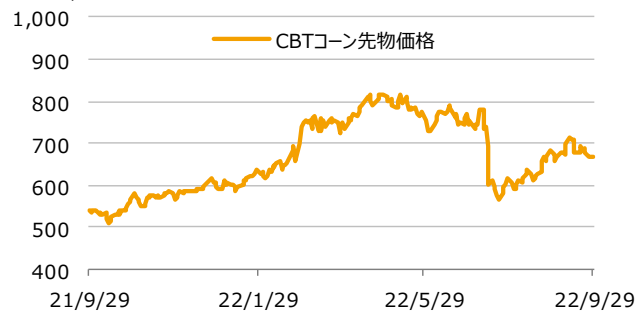
大豆

(米ドル/ブッシェル)



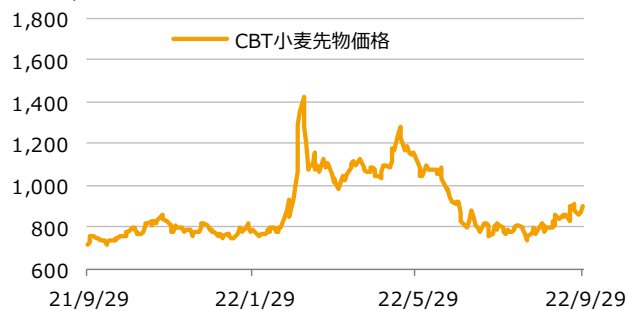
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール